

国民健康保険料減免申請書（令和4年度相当分用）

令和 年 月 日

岩見沢市長 あて

申請者（納付義務者）

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

岩見沢市国民健康保険条例第32条に基づき、次のとおり申請します。

通知書番号	
年度・期別	令和5年度随時期分(令和4年度相当分)
保険料賦課額	円
申請理由 (該当するものに☑)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う次の理由により納付が困難であるため、減免を申請します。</p> <p><input type="checkbox"/> 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負ったため (添付書類:医師の診断書の写し等)</p> <p><input type="checkbox"/> 主たる生計維持者が事業を廃止又は失業し下記の要件4に該当するため (添付書類:「国民健康保険料減免に伴う事業収入等の状況申告書」、雇用保険受給資格者証の発行対象者は、雇用保険受給資格者証の写し)</p> <p><input type="checkbox"/> 主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入が減少し、下記の要件1～3すべてに該当するため (添付書類:「国民健康保険料減免に伴う事業収入等の状況申告書」、主たる生計維持者の収入状況が確認できる書類の写しなど)</p> <p><b>【要件】（令和3年中と令和4年中の比較）</b></p> <p>1 世帯の主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。</p> <p>2 世帯の主たる生計維持者の前年の所得の合計額が1,000万円以下であること。</p> <p>3 減少した世帯の主たる生計維持者の事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>4 国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「非自発的失業者」という。)に該当しない(65歳未満の国民健康保険被保険者で、雇用保険受給資格者証の発行対象者であるが、離職コードが11、12、21～23、31～34でない)又は非自発的失業者の給与収入の減少に加えて、その他の事由による事業収入等の減少がある。</p>

※主たる生計維持者とは、国民健康保険の世帯主を指します。

国民健康保険料減免に伴う事業収入等の状況申告書（令和4年度相当分用）  
（新型コロナウイルス感染症影響分）

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

1 主たる生計維持者（国民健康保険の世帯主）の減少した収入

収入の種類	①令和3年中 の収入額	②令和4年中 の収入額	③収入減少により受け取った 保険金・損害賠償金等の額	減少割合 $1-(②+③)/①$
事業収入	円	円	円	
給与収入	円	円	円	
不動産収入	円	円	円	
山林収入	円	円	円	

※減少割合が30%未満の場合は対象となりません。

※対象となる収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、山林収入のみです。

※国、都道府県及び市から支給される各種給付金については、事業収入等の計算に含みません。

2 主たる生計維持者（国民健康保険の世帯主）の所得内訳

所得の種類	令和3年中の所得額	
事業所得	円	※その他の所得とは、年金等の雑所得、株式等の配当所得、生命保険の一時金等の一時所得などを差します。 ※令和3年中の所得の合計額が 1,000 万円を超える場合は、対象となりません。 ※令和4年中の合計所得から減少した事業収入等に係る所得を除いた額が 400 万円を超える場合は、対象となりません。
給与所得	円	
不動産所得	円	
山林所得	円	
その他の所得 (上記以外の所得額計)	円	
合計	円	

3 世帯の状況

世帯状況	氏名		続柄	生年月日	年齢	国保加入の有無	現在の職業等	令和3年中の所得額
	1		世帯主	・	・		有 無	
2				・	・		有 無	円
3				・	・		有 無	円
4				・	・		有 無	円
5				・	・		有 無	円
6				・	・		有 無	円
7				・	・		有 無	円
8				・	・		有 無	円

#### 4 主たる生計維持者の減少した収入について

	令和3年中実績		令和4年中実績	
	収入の種類		収入の種類	
	( )	( )	( )	( )
1月	円	円	円	円
2月	円	円	円	円
3月	円	円	円	円
4月	円	円	円	円
5月	円	円	円	円
6月	円	円	円	円
7月	円	円	円	円
8月	円	円	円	円
9月	円	円	円	円
10月	円	円	円	円
11月	円	円	円	円
12月	円	円	円	円
合計※	円	円	円	円

※令和3年中実績の合計額は、1の表の①と一致します。また、令和4年中実績の合計額は、1の表の②の数値と一致します。

#### 5 添付書類等（減免申請書の理由に応じて次の書類の写しを添付してください）

申請理由	必要書類
主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡診断（死体懸案）書</li> <li>・医師の診断書</li> <li>・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第19条等に基づく勧告書面など</li> </ul>
主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入が減少した場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世帯全員分の令和3年中の収入及び所得がわかる書類 ～源泉徴収票、確定申告書の控え、給与明細書など</li> <li>○主たる生計維持者の令和4年1月から12月までの収入がわかる書類 ～給与明細書、収入と必要経費が確認できる書類など</li> <li>○保険金、損害賠償金等により補填される金額を確認できる書類</li> </ul>
主たる生計維持者が事業を廃止又は失業した場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃業届</li> <li>・休業届</li> <li>・退職証明書</li> <li>・解雇通知書</li> <li>・雇用保険受給資格者証など</li> </ul>